つみたてNISA 早わかりガイドブック

つみたてNISAで
ちょっとずつ、資産形成を始めてみませんか？

低金利のもとでは、預金だけでは資産は増えません。
確かに、投資信託には元本割れのリスクがありますが、
ちょっとした工夫で、こうしたリスクを軽減することが期待できます。

その工夫とは、

- **つみたてNISA制度**を活用し、
- **長期・積立・分散投資**を
- **資産形成に適した投資信託**で行うことです。

その方法について、詳しく見ていきましょう！

金融庁
Financial Services Agency

NISA推進・連絡協議会

つみたてNISAの特徴を学ぼう!

特徴1

少額(例えば100円)⚠1からでも運用を始められる
投資信託⚠2が対象

特徴2

投資信託の運用利益が**非課税**

特徴3

非課税投資枠は**年間最大40万円**で
非課税で保有できる期間は投資した年から**20年間**⚠3

特徴4

対象となる投資信託⚠4は
長期・積立・分散投資に適した商品となるよう
- **販売手数料が0円(ノーロード)⚠5で信託報酬⚠6も低い商品**
- **頻繁に分配金が支払われない商品**

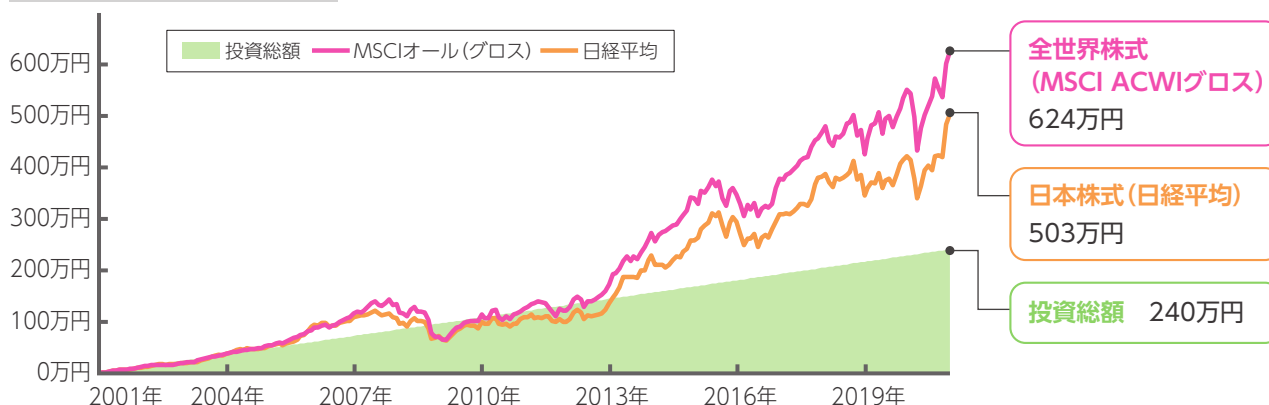
などの法令上の条件が設けられています

20年間毎月1万円投資した場合

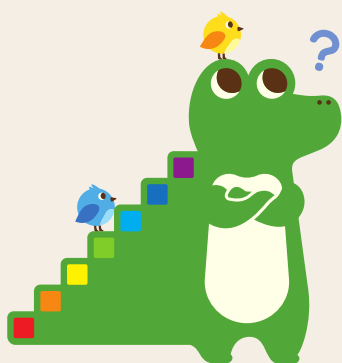
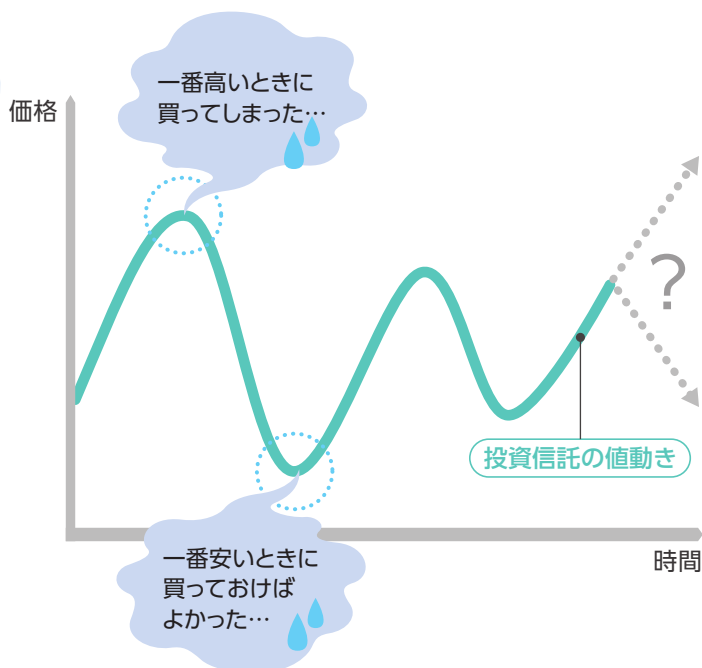
投資総額 / MSCIオール(グロス) / 日経平均

600万円 / 500万円 / 400万円 / 300万円 / 200万円 / 100万円 / 0万円

2001年 2004年 2007年 2010年 2013年 2016年 2019年

全世界株式(MSCI ACWIグロス) 624万円
日本株式(日経平均) 503万円
投資総額 240万円

〔出所〕Bloombergをもとに金融庁作成　〔期間〕2001年1月～2020年12月
※株価指数に直接投資することはできません。データは投資コスト、税金などを考慮していません。
※これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。

⚠1 金融機関により、最低投資金額は異なります。
⚠2 つみたてNISAの対象となる投資信託には、公募株式投資信託とETF(上場株式投資信託)があります。
⚠3 2042年まで。なお、2042年の投資分は、2061年まで非課税で保有できます。
⚠4 対象商品は金融庁ウェブサイトに公表されます。
⚠5 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、売買委託手数料がかかります。
⚠6 投資信託の保有期間中、投資信託の純資産総額から差し引かれる運用管理費用。

時間の分散（積立投資）について学ぼう！

そんな悩みを解決するのに、「積立投資」という方法があります。
積立投資とは、「あらかじめ決まった金額」を「続けて」投資することです。⚠1
定期的に積立投資をすることで、**安いときに買わなかったり、高いときにだけ買ってしまったりすることを避けられます**。

つみたてNISAでは

決まったタイミング（例：毎月など）で
自動的に買い付けてくれるので**手間もかかりません**。

⚠1 販売会社によっては、ボーナス受給時等に合わせて、あらかじめ他の月よりも多い額を指定することができる場合もあります。

積立投資について もう少し具体的にみてみましょう

定額の積立投資なら安いときに多く購入できます

以下のような値動きの場合に、投資信託を最初に4万円分買ったときと、
4ヵ月間、**毎月1万円ずつ定額で買った**ときを比べると…⚠1

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	
投資信託1万口の価格推移⚠2	1万円	2万円	5千円	1万円	
最初に4万円分購入した場合	4万円	0円	0円	0円	購入総額 4万円
	4万口	0口	0口	0口	購入口数 計4万口 平均購入単価（1万口あたり）1万円
毎月1万円ずつ購入した場合 積立投資	1万円	1万円	1万円	1万円	購入総額 4万円
	1万口	5千口	2万口	1万口	購入口数 計4.5万口 平均購入単価（1万口あたり）約9千円

価格が**高い**ときは
少なく購入することになります

価格が**安い**ときは
多く購入することになります

この例では、**毎月1万円ずつ購入していた場合**の方が、**平均的な購入単価を安くする**ことができました。

つみたてNISAでは

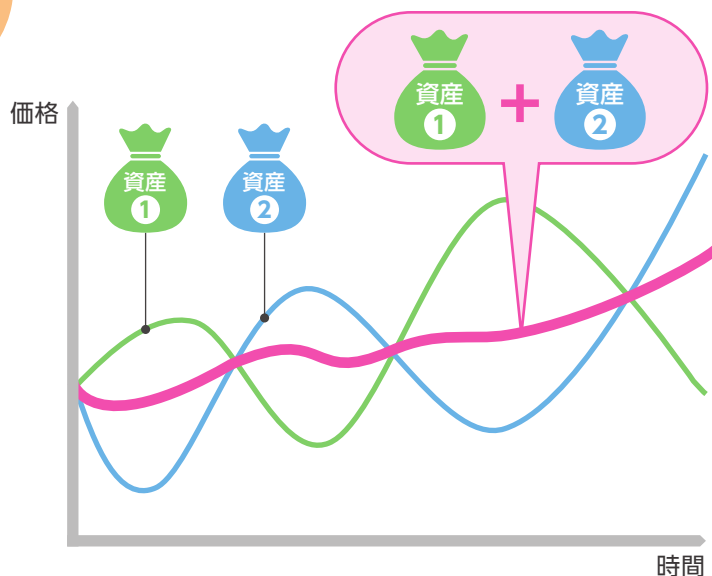
買付けの方法が、この**「積立投資」に限定**されています。

⚠1 上記の例は将来の投資成果を予測・保証するものではありません。相場が継続して上昇し続ける場合等、一括投資の方が有利な場合があります。
⚠2 投資信託の取引単位は「口数（くちすう）」で示されます。変動する投資信託の価格は「基準価額（きじゅんかがく）」と呼ばれ、多くは「1万口あたり」で示されます。

投資先の分散について学ぼう！

分散投資が
リスクを抑えて
くれるよ！

分散投資の効果（イメージ）

価格
資産 1
資産 2
資産 1 + 資産 2
時間

1つの資産だけに投資するよりも、投資信託をとおして**値動きの異なる複数の資産に分散投資**を行うことで、価格の変動が小さくなり、**リスクを軽減**することが期待できます。これを**「資産の分散」**と言います。
また、投資先の地域を分散することにより、より安定的に**世界経済の成長の果実（利益）**を得ることが期待できます。これを**「地域の分散」**と言います。

つみたてNISAでは

1つの商品で**「資産の分散」**と**「地域の分散」**を
同時に行う投資信託もあります。

⚠「資産」は大きく「株式」と「債券」などに分けられます。

長期投資の効果について学ぼう！

長期間続けることがポイントだね！

資産・地域を分散して積立投資を行った場合の運用成果の実績【保有期間別（5年,20年）】⚠1

保有期間5年

出現頻度 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0%

元本割れ

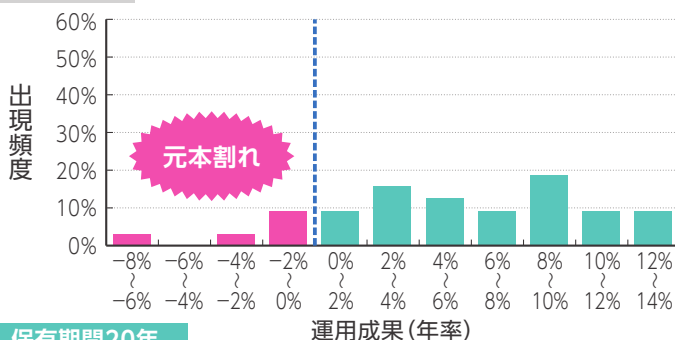
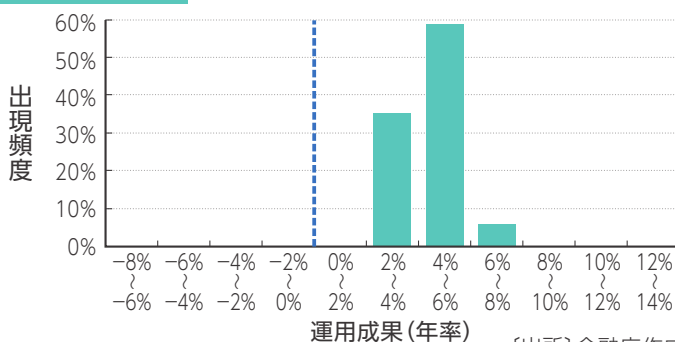
−8%〜−6% −6%〜−4% −4%〜−2% −2%〜0% 0%〜2% 2%〜4% 4%〜6% 6%〜8% 8%〜10% 10%〜12% 12%〜14%

運用成果（年率）

保有期間20年

出現頻度 60% 50% 40% 30% 20% 10% 0%

−8%〜−6% −6%〜−4% −4%〜−2% −2%〜0% 0%〜2% 2%〜4% 4%〜6% 6%〜8% 8%〜10% 10%〜12% 12%〜14%

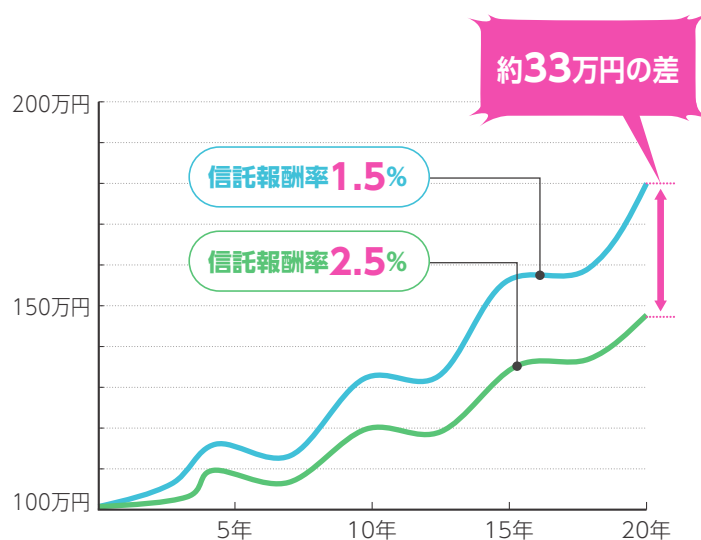
運用成果（年率）

〔出所〕金融庁作成

資産や地域を分散した**積立投資を長期間続ける**ことで、結果的に**元本割れする可能性が低くなる傾向**があります。
ただし、途中で売ったり積立投資をやめてしまうと、こうした効果は弱くなります。
投資信託の価格（基準価額）は上がったり下がったりしますが、こうした動きに過度に一喜一憂することなく、**積立・分散投資を長期間にわたって続ける**ことも大切です。

つみたてNISAでは

信託期間（投資信託を運用する期間）が長期であることなど、
長期投資に適したものになるような基準が設けられています。

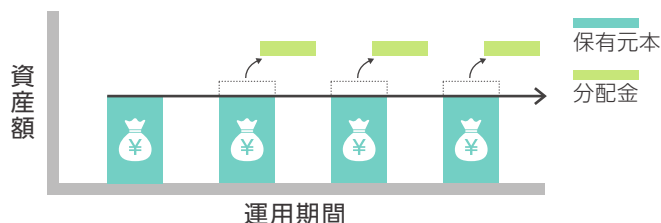
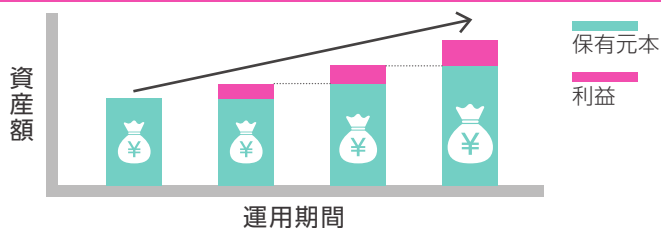
⚠1 1985年から2020年の各年に、毎月同額ずつ国内外の株式・債券の買付けを行ったものです。各年の買付け後、保有期間が経過した時点での時価をもとに運用結果及び年率を算出しています。これは過去の実績をもとにした算出結果であり、将来の投資成果を予測・保証するものではありません。運用管理費用は含みません。
日本株式：東証株価指数（配当込み）、先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース）
日本債券：NOMURA-BPI総合、先進国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Lesson 5

投資信託は、運用期間中に**「信託報酬（運用管理費用）」**という手数料がかかります。上図のように、この信託報酬は**長期の運用成果に大きな影響**を与えます。
同じような投資信託でも、**信託報酬が異なる場合もあるので**、商品を選ぶ際は**手数料を必ず確認しましょう**。
なお、つみたてNISA対象商品以外の投資信託には、信託報酬のほかに**販売手数料**がかかるものがあります。

つみたてNISAでは

信託報酬が低く⚠1、**販売手数料も0円（ノーロード）**⚠2の
低コスト商品に限定されています。

⚠1 信託報酬率は1.5％以下。なお、つみたてNISAで投資を始めた後、年に１度、実質的な信託報酬等の概算額が通知されます。
⚠2 つみたてNISAの対象商品となるETFには、通常、売買委託手数料がかかります。

分配金の影響について学ぼう！

②のように、分配金を受け取らずに運用を継続すると、運用で得られた利益が更に運用されることで、**利益が増幅していく効果（複利効果）**が期待できます。**複利効果は投資期間が長い**ほど**大きく**なります。

つみたてNISAでは

毎月分配型ではない商品が対象です。

⚠ 上図では、利益率は運用期間を通じて一定とし、①「分配金を受け取る運用イメージ」の場合、運用によって得られた利益を全て分配金として受け取ると仮定しています。
⚠ 上図は一例であり、運用益がプラスとマイナスを繰り返す場合もあります。このような場合においては、複利効果を得られることもあれば、得られないこともあります。

役立つサイトの紹介

金融庁 NISA特設サイト
http://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/

日本証券業協会
『みんなにいいさ！NISAがいいさ！』（NISA特設サイト）
http://www.jsda.or.jp/nisa/index.html

投資信託協会
『投信総合検索ライブラリー』（公募投資信託の検索サイト）
https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/

- つみたてNISAを始めるには、販売会社で専用口座の開設が必要となります。
- この冊子は、実践的な投資知識の普及啓発を目的として作成したものであり、特定の商品の売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 金融商品を購入する際は、商品の特性や取引の仕組み、リスクや手数料等の費用などを十分にご理解いただいた上、必ずご自身の判断と責任で実行してください。
- この冊子に掲載された情報を利用することで生じるいかなる損害（直接的、間接的を問わず）についても、金融庁及びNISA推進・連絡協議会が責任を負うものではありません。
- この冊子は、2020年5月時点の法令に基づき作成しています。